

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー  
 コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳丸 剛  
 (氏名) 山口 学

TEL 044-820-8620

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,096	0.2	25	△49.0	25	△48.6	31	—
22年9月期第1四半期	1,093	△50.8	49	28.7	49	44.6	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	563.89	562.76
22年9月期第1四半期	△325.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	2,332	1,455	62.4	25,704.21
22年9月期	2,268	1,423	62.8	25,140.32

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,455百万円 22年9月期 1,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	1.8	90	△11.9	90	△11.2	60	171.4	1,059.55
通期	4,600	7.2	200	△22.1	200	△21.9	200	△9.0	3,531.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	56,628株	22年9月期	56,628株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	—株	22年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	56,628株	22年9月期1Q	56,628株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想数値に関する事項につきましては【添付資料】P.4「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果、企業収益の改善といった明るい材料があったものの、景気の足踏み、雇用・所得環境の低迷、さらなる円高懸念等の先行き不透明要因があり、依然厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、依然厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に揚げ、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、受注環境が緩やかに回復し稼働率が徐々に改善し計画通りの推移となりました。

営業利益、経常利益につきましては、昨年度から引続き費用の抑制を行っておりますが、想定以上の効果を得ることが出来ず減益となりました。

四半期純利益につきましては、前期において計上いたしました事業構造改善費用等におきまして、一部戻入益が発生したことから増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,096百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益25百万円（前年同期比49.0%減）、経常利益25百万円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益31百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の分析

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は2,332百万円（前事業年度末は2,268百万円）となり63百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,104百万円（前事業年度末は2,038百万円）となり66百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は227百万円（前事業年度末は229百万円）となり2百万円減少いたしました。

主な要因は、敷金及び保証金の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は876百万円（前事業年度末は844百万円）となり31百万円増加いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び賞与引当金の減少はあったものの、その他流動負債の増加によるものであります。

#### (流動負債)

第1四半期会計期間末における流動負債の残高は598百万円（前事業年度末は578百万円）となり20百万円増加いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び賞与引当金の減少はあったものの、その他流動負債の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は277百万円（前事業年度末は266百万円）となり11百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,455百万円（前事業年度末は1,423百万円）となり31百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より81百万円増加し1,290百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円（前年同四半期に得られた資金は53百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益54百万円の計上、売上債権の減少10百万円、未払費用の増加13百万円、退職給付引当金の増加8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期に使用した資金は103百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期に使用した資金は25百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16百万円によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績につきましては、平成22年10月29日付「平成22年9月期決算短信（非連結）」において公表いたしました予想から変更はありません。

なお、配当予想の変更はしておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,290,710	1,209,071
受取手形及び売掛金	600,606	611,141
仕掛品	1,365	713
原材料及び貯蔵品	772	916
繰延税金資産	141,271	161,032
未収入金	6,586	5,993
その他	65,928	52,279
貸倒引当金	△2,477	△2,488
流動資産合計	2,104,763	2,038,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,322	1,418
工具、器具及び備品（純額）	14,785	16,658
その他	2,100	—
有形固定資産合計	18,207	18,076
無形固定資産	42,120	41,130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,893	5,007
敷金及び保証金	115,896	119,358
その他	51,029	51,178
貸倒引当金	△4,893	△5,007
投資その他の資産合計	166,926	170,537
固定資産合計	227,254	229,743
資産合計	2,332,018	2,268,404

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,614	19,812
1年内返済予定の長期借入金	33,320	49,988
未払金	25,410	27,181
未払費用	293,272	280,201
未払法人税等	3,836	10,349
未払消費税等	31,455	30,158
賞与引当金	100,245	115,393
その他	89,730	45,649
流動負債合計	598,884	578,734
固定負債		
退職給付引当金	274,098	266,024
その他	3,458	—
固定負債合計	277,556	266,024
負債合計	876,440	844,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	340,456	340,456
利益剰余金	251,621	219,689
株主資本合計	1,455,577	1,423,646
純資産合計	1,455,577	1,423,646
負債純資産合計	2,332,018	2,268,404



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,093,657	1,096,121
売上原価	842,501	876,018
売上総利益	251,155	220,102
販売費及び一般管理費	201,662	194,857
営業利益	49,493	25,244
営業外収益		
受取利息	31	0
その他	607	585
営業外収益合計	638	586
営業外費用		
支払利息	816	296
その他	302	359
営業外費用合計	1,119	656
経常利益	49,012	25,174
特別利益		
受入助成金	49,898	14,311
事業構造改善費用等戻入益	—	36,665
その他	458	16
特別利益合計	50,357	50,992
特別損失		
固定資産除却損	43	—
特別退職金	45,222	—
雇用調整支出金	70,391	19,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,966
その他	84	—
特別損失合計	115,741	22,147
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,372	54,019
法人税、住民税及び事業税	2,043	2,066
法人税等調整額	—	20,021
法人税等合計	2,043	22,087
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,415	31,931

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△16,372	54,019
減価償却費	3,584	1,968
ソフトウェア償却費	3,072	3,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△458	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,041	△15,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,333	8,073
受取利息及び受取配当金	△31	△0
支払利息	816	296
固定資産除却損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,012	10,534
未収入金の増減額 (△は増加)	150,920	△593
前受収益の増減額 (△は減少)	2,707	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	1,801
未払金の増減額 (△は減少)	△46,124	△6,502
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,235	13,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,899	1,297
その他	56,770	37,754
小計	71,158	108,541
利息及び配当金の受取額	31	0
利息の支払額	△763	△266
法人税等の支払額	△16,707	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719	100,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△333	△497
無形固定資産の取得による支出	△3,604	△1,250
定期預金の預入による支出	△100,000	—
その他	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937	△1,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,008	△16,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008	△16,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,226	81,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,903	1,209,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,676	1,290,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は技術者派遣事業を主として、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。「ビジネスソリューション事業」は、IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント利益又は損失(△)	24,551	△586	1,279	25,244

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

###### ②受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を性格に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

###### ③販売実績

(単位：千円)

事業部門	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアアウトソーシング事業	957,044	87.5	939,060	85.7	3,724,243	86.8
N&Sソリューション事業	113,744	10.4	110,442	10.1	416,080	9.7
ビジネスソリューション事業	22,867	2.1	46,618	4.2	149,859	3.5
合計	1,093,657	100.0	1,096,121	100.0	4,290,183	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。